

## 共同利用組織における運営状況診断項目の設定

庄子 友夫・河野あけね\*・川部賢三郎\*

(宮城県農業センター・\*宮城県農業普及課)

Establishment of the Diagnosis Items on the Management of Cooperative Groups

Tomoo SHOJI, Akene KONO\* and Kenzaburo KAWABE\*

(Miyagi Prefecture Agricultural Reserch Center・\*Agricurutural)  
Extension Division of Miyagi Prefectural Government office

### 1 はじめに

農業生産組織は、中核農家とともに地域農業の担い手組織として重要な役割を果たしている。この農業生産組織の育成指導に資するため、農業生産組織、特に本県の主流となっている共同利用組織の運営状況に関する診断項目の設定について検討を試みた。

### 2 試験方法

「農業生産組織実態調査報告書(県農業普及課, 1979, 1983年)」(以下「報告書」という。)を利用して、県内共同利用組織の動向と現況を把握するとともに、共同利用組織及び関係機関への聞き取りを実施して、共同利用組織の運営状況を調査・分析した。

### 3 試験結果及び考察

#### (1) 共同利用組織の動向

本県の農業生産組織数は、1979年に801組織、1983年には1266組織でこの間約1.6倍に増加している。その中で、共同利用組織は、1979年には全体の56.3%、1983年には同55.9%の比重を占め、本県農業生産組織の主流となっている。

しかし、これら共同利用組織の解散率及び新規結成率は高く、その運営主体も「任意組合」が全体の90%以上を占めるなど、変動が多く不安定な状況にあるといえる。

#### (2) 共同利用組織の現況

次に、「報告書」を用いて共同利用組織の抱える問題点を整理し、その現況について分析を試みた。

問題点を指摘した組織数は1979年時点で延べ108組織、1983年では同562組織で、この間約5倍に増加し、より切実化しているといえる。内容としては、1979, 1983年とも「組織の運営・管理について」、「作業規模の拡大が必要」、「技術の向上」の3点を問題点として指摘した組織が多く、また、「労働力不足」、「後継者不足」の問題は、より深刻さを増している。

#### (3) 生産組織の運営状況及び類型化

次に、県内20の共同利用組織に対して面接調査を実施し、その運営状況を調査した。

そして、20組織における兼業農家や複合経営農家の構成比率の多少、共同作業や員外作業受託の程度、組合員やオ

ペレータの出役状況の差異及び役職や作業分担等の実態から、個別農家の営農指向を次の4つに区分した。

① 今後も農業が主力。ただし、自己の複合部門もあるので水稲は省力化したい。

② 今後も農業が主力。しかし、個別では複合部門の確立が困難なため、水稲を共同化し同時に組織内に複合部門を導入して周年就労し、所得の安定化を図りたい。

③ 今後は兼業が中心。しかし、水田作業は自ら行うので、水稲作業は共同化して作業の負担を軽くし、兼業の支障にならないようにしたい。

④ 今後は兼業が中心。水稲作業あるいは水田は委託する。

この4つの中で、共同化・組織化が必要な①から③の指向区分に基づいて、共同利用組織の類型化を試みた。

①のような農家によって結成された組織を類型Ⅰとして「個別経営補完型」とした。次に、②のように共同化によって周年就労を図ろうとする組織をⅡ類型「周年共同作業(複合生産組織)型」とした。③による組織を類型Ⅲ「兼業化対応型」とした。

#### (4) 共同利用組織の診断項目の設定

次に、共同利用組織の3つの類型ごとに、組織の安定活動に必要な条件を明らかにするため、前掲の20組織の中から12組織を選定し、更に詳しく運営状況を分析した。

その結果、各類型に適合する組織の概要を整理したのが表1である。

類型Ⅰの「個別経営補完型」は、個別の複合部門が導入され、6~8戸の構成で、水稲作業面積は10ha程度、親戚や以前からの共同作業仲間に呼びかけて結成されたが、補助事業の条件に合わせるために、複合経営農家とともに小規模農家も参加している。作業時には、原則として全戸1名出役とされているが、小規模な兼業農家は出役しないか、少ない出役にならざるをえない状況にある。そこで、出役者には賃金を出している。個別の経営規模や年齢の違いはあまり問題ではなく、改まった親睦行事も行われていないが、各組合長とも人の和の大切さを強調している。

類型Ⅱの「周年作業共同型」は農業で生活することを目指した農業後継者によって結成され、その結成の呼び掛けは集落ごとに広く行われたが、1年にもおよぶ話し合いの中で辞退者が増え、最終的には3~4戸になった組合が多い。組合員の年齢差は小さく、各戸の水田面積の差は受託

表1 共同利用組織の類型別にみた事例調査組織の実態

項目	Ⅰ 個別経営補完型			Ⅱ 周年共同作業型			Ⅲ 兼業化対応型		
	順調	不調	格差有	順調	不調	格差有	順調	不調	個別
1. 出役時間	全戸	全戸	格差有	全員	全員	格差有	格差有	格差有	個別
2. 戸数の変動	5戸→6戸	7→7	8→8	4→4	3→3	12→9	45→36	27→27	7→7
3. 年齢の差	30歳	20	20	殆ど0	10	20	40	40	20
4. 経営規模	0.2ha~	計12	計10	同水準	同水準	計16	0.5~2	小規模	2~4
5. 結合関係	親戚	仲間	親戚・仲間	仲間	—	—	全集落	仲間	—
6. 研修・親睦の実施	新年会	作業時	作業時	毎日打合	同左	月2回の定例会	作業時	年1回	中止
7. 減価償却費の積立	○	○	△	○	○	△	○	×	×
8. リーダー (統率力)	初代 (各種役員)	2代目	2代目 (各種役員)	2代目	初代	3代目	2代目 (議員)	初代 (各種役員)	初代
9. 決算期	12月	1月	1月	4月	3月	3月	12月	5月	1月
10. 組織活動目標	稲省力→複 合充実	同左	経費節減→ 複合充実	農業で生 活	同左	農業所得目 指したが	集落農地 の保全	兼業農家へ の対応	経費節減め ざしたが
11. 後継者	定着	農外	農外	定着	育成中	農外 農協	農外	農外	農外 町
12. 指導・援助	—	—	—	町	町	農協	—	—	町

地を配分することではほぼ同規模とし、各戸の受託作業料金が均一化するように配慮されている。全員がなんらかの役付となって部門分担し、責任を持たされているため、リーダーは強力な統率力を必要とされない側面もある。

類型Ⅲの「兼業化対応型」は、組合員が30戸程度と多く、作業は組合内の中核的農家によって進められ、兼業農家はできるだけ出役することになっている。しかし、農外就労が進展するにつれて作業に支障が生じ、オペレータからは不満が出ていた。この類型ではリーダーの統率力が鍵となるほか、中心となる一部の農家に負担がかかり過ぎない配慮が必要である。解散した組織では、こうした組合員の不満の顕在化をリーダーが円滑に誘導、解決できなかったことも解散の大きな原因のようである。

#### 4 まとめ及び今後の課題

以上のような実態から、共同利用組織の運営状況を診断する上で必要な項目と各類型の関連度合いを整理したものが表2である。円滑な運営に関連あるもの(必要)をプラスで表示し、関連のみられないもの(不必要)はマイナスで表示してある。今後の課題は、より多くの事例調査を実

表2 共同利用組織の類型別診断項目

診断項目	Ⅰ 個別経営補完型	Ⅱ 周年共同作業型	Ⅲ 兼業化対応型
1. 出役時間の差	+	++	-
2. 戸数の変動	+	++	-
3. 年齢の差	-	+	-
4. 経営規模の差	-	++	-
5. 結合関係	+	-	-
6. 研修・親睦の実施	+	++	-
7. 減価償却費の積立	+	++	+
8. リーダーの統率力	+	+	++
9. 経営状況	+	++	+
10. 活動目標の明確さ	+	++	+
11. 後継者の確保	++	++	++
12. 指導・援助体制	+	++	+

施して、適正な組織運営に係る診断項目及び診断項目と各類型との適合性の検証と指標化の可能性など集落営農推進との相互関連のもとに検討することである。